

様式 1

事業報告書
(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団山水会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 静岡市清水区馬走北1番3号
- (3) 設立認可年月日 昭和51年11月 1日
- (4) 設立登記年月日 昭和51年11月 9日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	杉山歯科医院	静岡市清水区馬走北1番3号	一般病床 0床
			療養病床 0床
			[医療保険 0床]
			[介護保険 0床]
診療所	HORI Dental Clinic	静岡市清水区鳥坂551番地	一般病床 0床
			療養病床 0床
			[医療保険 0床]
			[介護保険 0床]

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(3) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年 5月25日 平成31年度決算の承認

令和2年 5月25日 利益処分の承認

令和3年 3月22日 令和3年度の事業計画及び収支予算の承認

令和3年 3月22日 令和3年度の借入金額の最高限度額の承認

様式 2

法人名 医療法人社団山水会
所在地 静岡市清水区馬走北 1 番 3 号

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	418,115 千円
2. 負 債 額	218,543 千円
3. 純 資 産 額	199,572 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	97,081
B 固 定 資 産	321,033
C 資 産 合 計 (A + B)	418,115
D 負 債 合 計	218,543
E 純 資 産 (C - D)	199,572

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 4

法人名 医療法人社団山水会
所在地 静岡市清水区馬走北 1 番 3 号

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

貸 借 対 照 表
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	97,081	I 流 動 負 債	32,727
II 固 定 資 産	321,033	II 固 定 負 債	185,816
1 有 形 固 定 資 産	302,467	負 債 合 計	218,543
2 無 形 固 定 資 産	1,542	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	17,022	科 目	金 額
		I 資 本 金	53,375
		II 資 本 剰 余 金	0
		III 利 益 剰 余 金	146,197
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	199,572
資 産 合 計	418,115	負 債 ・ 純 資 産 合 計	418,115

様式 4 - 2

法人名 医療法人社団山水会
所在地 静岡市清水区馬走北1番3号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	405,601
2 事業費用	365,930
本来業務事業利益	39,671
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業損失	0
事業利益	39,671
II 事業外収益	4,990
III 事業外費用	1,867
経常利益	42,794
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	42,794
法人税等	11,176
当期純利益	31,617

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。